

2026 年度 第 1 回 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
議事録

日 時：2026 年 7 月 3 日（金）

午後 3 時から午後 5 時まで

場 所：愛知県庁本庁舎 2 階 講堂

＜政策企画局長開会挨拶＞

皆様、こんにちは。愛知県政策企画局長の青山でございます。本日は、座長をしていただきます後藤先生をはじめ、委員の皆様方には、大変お忙しい中、「2026 年度第 1 回愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

また、日頃から愛知県政の推進にご支援、ご協力をいただいておりますことに、この場をお借りしまして、厚く御礼を申し上げます。

さて、本題でございますけれども、本日の会議のテーマであります地方創生にしましては、2014 年にまち・ひと・しごと創生法が制定されて以降、人口減少を克服し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国と地方が連携して様々な地方創生の取組を進めてきたところでございます。

しかしながら、先日公表されました令和 7 年の国勢調査の結果の速報では、2025 年の日本全体の人口は、5 年間で 309 万 7,000 人減少しておりまして、前回 2020 年の国勢調査時の 94 万 9,000 人の減少と比べても、人口減少の流れは加速している状況でございます。

こうした中、国は、昨年 6 月に「地方創生 2.0 基本構想」を閣議決定しまして、人口減少を受け止めた上での政策展開や、若者や女性にも選ばれる地域づくりなど、新たな方向性を示しました。

さらに、同年 12 月には、「地方創生に関する総合戦略」を閣議決定しまして、「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」という 3 つの政策目標の下、具体的な施策や工程を示しているところでございます。

本県におきましても、こうした国の動きを踏まえまして、2023 年に策定しました「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027（愛知県人口問題対策プラン）」を見直して、来年 3 月を目途に、新たな総合戦略を策定したいと考えております。

本日の会議では、新たな総合戦略の策定に向けまして、まさに 1 回目のキックオフでございますので、委員の皆様から、それぞれの専門的なご見地に基づきまして、幅広く、また忌憚のないご意見をいただきますことを期待してございます。

それではどうぞよろしくお願いいたします。

＜後藤澄江座長＞

皆様、こんにちは。ただいまご紹介いただきました後藤でございます。この会議の座長を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

前回の対面での会議から 2 年以上が経過し、新たにご就任された委員や、人事異動により交代された委員の方も多くいらっしゃいます。ですので、この機会に各委員から一言ご挨拶をいただければと思います。

大変恐縮ですが、お一人当たり 1 分程度で自己紹介をお願いしたいと思います。ご意見については、後ほどの議事の中でいただきますので、まずは自己紹介のみお願いします。

まずは、中京大学客員教授の内田委員から、よろしくお願いいたします。終わりましたら、お隣にマイクをお回しいただきましたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

[出席委員自己紹介]

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。それでは、ここから議事に入りたいと思います。

本日の議題は、「新たな愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について」でございます。まずは、事務局から説明をお願いいたします。

[事務局から資料説明]

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。今、資料1、資料2、資料3というような形でご説明いただきましたけれど、これらの説明につきまして、何かご質問等確認されたいことはございますでしょうか。もし確認されたいことがあれば、お手を挙げていただけますでしょうか。長谷川委員、よろしくお願いいたします。

<長谷川勲委員>

資料3の4ページに「県内を6ブロックに分けて開催し」と書いてありまして、その開催時期が5ページに書いてあります。もう時期は決まっていると理解してよろしいでしょうか、それとも調整中でしょうか。それだけ教えていただきたい。もし決まっていなければ、後日で結構ですのでお示しいただきたい。それだけでございます。

<事務局>

現在調整中ございまして、決まり次第、ご連絡を申し上げたいと思います。

<後藤澄江座長>

他に何か確認されたいことはございますでしょうか。大丈夫でしょうか。

それでは、愛知の地方創生の実現に向けた今後の対応へのご意見はもちろん、新たな総合戦略を策定していく上での課題や視点、政策提案といったことも含めまして、皆様にご意見を伺ってまいりたいと思います。この会議では、全員の皆様にご発言をいただきたいということで、こちらの方で順番に当てさせていただいておりますので、ご了承のほどお願いいたします。

まず有識者の委員の皆様ということで、本日ご出席のところでは、内田委員から古井委員まで、その後、オンラインの2名の委員の皆様という順でご意見を伺いたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、内田委員からお願いいたします。

<内田俊宏委員>

まず、人口移動に関して、冒頭でお話がありましたように、愛知県の人口が1950年以降で初めて減少ということで、色々と人口移動の分析をいただいています

けれど、特に対東京圏への転出超過が女性を中心にかなり増えているというところがありますので、今後、K P I 指標などで人口移動を見ていく時には、特に対東京・関西という2つのエリアに絞り込んでもいいぐらいなのかなと。

しかも年齢階層別で言うと、若年層、女性・男性というようなウエイトで、かなりそこを細かく分析していくというところが必要になってくるのではないかなと考えています。

その上で、どういった戦略を作っていくかということですが、国の方でも高市政権が「強い経済」というところをかなり強調されていますけれども、より具体的な成長分野というものを、これまでのようなばらまきではなく、より具体的に、成長が間違いない、輸出競争力を高めなければいけない分野を絞って、そこに重点投資をしていくという、財政的にかなり制約がある中で絞っていくことを示唆しておりますので、それに沿った形でのクラスター集積をこれから進めていくことになるんだと思います。

したがって、「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」という目標を設定されますけれども、完全に地方でも勝ち負けがはっきりしていくと。予算配分などもメリハリがついていくことになろうかと思しますので、より国の施策に沿った形で、なおかつ東京にない魅力を前面に押し出すという視点が非常に重要になってくるのではないかなと。極端に言うと、選ばれない地方というのは、完全に見放されるというか、見捨てられる可能性すら出てくるということ。やはり、若年の労働力の東京への供給源というのは地方ですから、その地方が機能しないというのは、最終的には東京も成立しないということになりますので、東京に若年の労働力を供給しつつ、産業面でも東京とともに成長分野のクラスター集積を高めていけるような地域を目指す、そういう戦略の視点というところを強調していただければと思います。

あとは、指標・K P I などを見ますと、例えば「人の流れづくり」のあたりを見ましても、移住・定住の促進、これはまさに必要なところではあるんですが、このエリア内に残っていただくということも必要なんですが、ここに具体的に書いてあります「愛知の住みやすさ」、これは確かに一定の年齢層以上のところには強調できる部分なんですが、Z世代・α世代というところに対しては、この住みやすさというのは、ある意味刺激がないというか、逆効果になるような場合もあるかと思えます。そういったあたり、東京に無い魅力であるとともに、なぜ若者が東京を目指すのかという視点から、若者にチャンスがあるような職種、I T技術者とかデータサイエンティストとか、第3次産業・サービス業、そういったものづくり以外の部分をもう少し強化して強調していくというところが非常に重要になってくるんじゃないかなと思います。

あと、次世代産業に関しましても、ロボットもありますが、ドローンとか、そういった集積の高い、製造業から派生して、ものづくりの中でも先端的な働き方ができるといったところを強調していく必要があるのかなと思います。

魅力づくり、観光のところで言うと、インバウンドに関しては、富裕層を中心に、栄の意欲が近年高まっておりますけれども、国内の若者は、韓国とか台湾ぐらいは行くかもしれませんが、やはり国内志向が強いということで、そういった若者の旅行先に選ばれるような方向性も必要になっていると思います。

全体として、これから人口が減っていくという前提の中で、若年層、女性を中心としたところにターゲティングをしていくという戦略性が非常に重要だと考えております。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。それでは鬼木委員、お願いします。

<鬼木利瑛委員>

私からは、女性のキャリア支援や起業支援、また、地域のまちづくり、小さな仕事づくりに関わる立場から、政策形成の視点も含めて意見を申し上げたいと思っております。

私が現場で女性や若者の声を聞いていますと、人口減少対策というのは、結婚・出産・子育て、基本目標1のところから、雇用や産業振興、そして地域づくりというのを別々に考えるというだけでは、不足しているなと感じています。実際には、これらは一人ひとりの人生の中でつながっています。例えば、子育てをしながら働く女性が、これまでの経験や関心を生かして新しい仕事へ関わり、社外活動に踏み出そうとする時に、愛知県は特に、「家庭を完璧にこなしてから挑戦するべきだよね」とか、「夫のキャリアが優先されるべきだよね」とか、あるいは、男性も女性も、仕事というのは時間管理の中で融通が利かなくて、そして周囲に迷惑をかけてはいけない、といった暗黙の真面目な前提が重なっていきます。これは本人の意欲不足とかではなくて、「動いていいよ」「試していいよ」と思える環境、あるいは、その「動いていい」ということの正当性が不足していることが課題かなと思ってきました。

その上で、政策形成のヒントになるような事があるかなと思って考えていることの1つ目が、社外活動とか副業とか、地域での小さな挑戦です。そういったものを個人の善意とか余力に任せるのではなく、人材育成とか地域参画ということで、正式なものとして、企業や行政が位置づけるということ。それが挑戦する正当性になっていくかなと思います。地域活動とか小さな起業というのは、すぐに大きな売上とか雇用を生むものばかりではありませんが、人が地域と関わって、関わり直しをするというか、自分の役割を見つける大事な入り口になっていくと思います。

それから2点目ですが、育児休業とか介護休業の目標設定で企業さんも行政さんも取得率を見ていると思うんですが、今後は取得率だけではなくて、取得後にその人が力を発揮できる業務設計、そこまで見ていくことが重要かなと思っております。休みを取れるというのはもちろん大切なんですけども、復帰後に責任ある仕事とか成長機会から外れてしまうことがまだまだ多いということと、本人も、先ほどの1点目の理由から「迷惑をかけてはいけない」といったこともあって、結局、可能性を潰してしまっている。組織の力もその点で失われていくということが挙げられると思います。

また、3つ目になるんですが、女性の活躍といったところでも、一般事業主行動計画で目標を発表することがあるんですが、女性の登用率とか賃金とか管理職比率などの目標を掲げる企業さんが多いんですけども、やはり数字だけではなくて、その方たちの経験とか機会が、誰にどう配分されているのかというようなことも可視化していく、そういった設計も必要かなと思っております。挑戦の機会とか、意思決定に関わる機会ですね。それから、社外ネットワークに出る機会が偏っていな

いかということです。一部の企業では、管理職比率は上がっているけれども、そういった挑戦の機会が実は少なく、管理職になった女性たちが、実は働きにくさを感じている、挑戦の機会が無いと感じている、ということもあるかなと思います。なので、目標設定も数字だけではなくて、どんな機会を提供しているのか、そういった事例を可視化していくような機会があるといいんじゃないかなと考えております。

愛知県は、特にものづくり県ということで、私のいる豊田市も完全にものづくりというところなんですけど、確実なもの、目に見えるもの、実績のあるものへの信頼感がすごく強い地域だと感じています。それはもちろん大きな強みなんですけど、一方で、まだ形になっていない挑戦とか、曖昧で不確実な活動というのは、慎重になりやすい面もあり、私が応援している企業にも、まだまだ慎重さみたいところが求められるところがあり、少し逆行しているような感覚も覚えています。

だからこそ、新たな総合戦略を立案する中では、人を増やすということだけではなく、今いる人の可能性を開く政策ということで、女性や若者、子育て中の人、介護と両立する人などなどが、小さく試していける、地域に役割や仕事を作っていける環境整備というのを位置づけていただきたいなと考えております。

人口減少対策について、産みたいと思っても産めなかつたりするので、本人にもっと頑張ってもらおうというのも、もちろん大事かもしれないんですけど、そういう政策ではなく、環境、家庭とか職場とか地域の側にある前提とか仕組みとか指標とか、そういったものを少しずつ変えていって、誰もが「動いていいよね」「試していいよね」と思えるような社会をつくる。それが、若い人たち、ひいては若い女性たちにおいても見えてくると、一回県外に出るというのは全然いいかなと思うんですけど、また戻ってきたい地域になるんじゃないかなと考えて、意見を申し上げたいと思います。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。それでは白上委員、よろしくお願いします。

<白上昌子委員>

私は、第1期からこの会議に出させてもらっています。子どもの5年、10年って本当にあっという間ですよ。当時、子どもだと思っていた子たちが、もう生産年齢人口になっているぐらいの時の流れがあります。

先ほど鬼木委員からもありましたように、人を増やすだけじゃなくて、今いる人の可能性を開くというのは、まさに教育というのはそういったところがあるなと感じながら聞かせていただきました。

子どもたちが社会の担い手としてどう育っていくかということが、すごく大事になってくるかと思います。私自身も仕事を通して、小学生から大学生までのキャリア教育という分野で、愛知県中のいろんな学校を見て回りました。県のホームページにも出ていますが、今の子どもたちが置かれている現状は、決していいものではないです。これは全国的に見てもそうですが、令和6年度の数値ですと、不登校の児童・生徒数は、残念ながら愛知県では小中で2,500人増えています。全体の児童・生徒数は、8,000人弱減っています。子どもの数が減っていきながら、学校に行けない子どもたちがどんどん増えているということが続いています。

ちょっと衝撃的だったのが、4月17日の日本経済新聞の記事です。毎年、文科省が全国一斉学力・学習状況調査をやっています。その調査結果をもとに、各教育委員会や学校は子どもたちの学習状況を分析します。しばしば都道府県のどこの県の結果がよかったか注目されますが、学力調査以外に、色んな質問を子どもたちにしています。例えば「友達との関係に満足していますか」とか、「普段の生活の中で幸せな気持ちになることがどれくらいありますか」といった、いわゆるウェルビーイングにつながるような質問もしています。先ほどの話の「豊かな生活環境」にも該当するかと思いますが、そういった質問をしたところを、「あてはまる」「どちらかと言えばあてはまる」「どちらかと言えばあてはまらない」「あてはまらない」それぞれ点数化して見た時に、愛知県の子どもたちはどうだったか。47都道府県の中で47位でした。一番低かった。一番高いのは、秋田県、次は山梨県です。秋田県は早い段階から人口減少に非常に危機感を持ってふるさと学習という形で地域の人たちと関わりを持ちながら探求学習を長年地道にやってきました。山梨県は、コミュニティ・スクールという形で、地域と学校が協働で行っていく社会教育を非常に熱心にやってきた自治体です。つまり、学校だけでなく、地域を巻き込んで、自分のことを見守ってくれる人、気にかけてくれる人がいるかいらないか、そこを施策として丁寧にやってきたところは結果的に数値が高い。これは子どもだけじゃなく、大人も高齢者も同じだと思うんですね。ある基準で数値化した時に、愛知はワースト1位という残念な結果が起きている。これは子どもたちの声なき叫びでもあります。

内閣府の調査でも、相談できる人がいるか、居場所と言える場所があるか、その数が多ければ多いほど、子ども・若者たちの自己肯定感や、将来への希望的な気持ち、社会貢献意欲、挑戦心といった前向きな感情が比例して上がっていくという結果が出ています。そう考えた時に、学校に行けない、自分の将来を不安に感じている子ども達が増えているということは、地域の未来を考えたとき看過できません。このような状況を補う形でフリースクールが最近増えてきています。学校に行けなくなったとき、他の選択肢が愛知県は比較的にあります。特に最近小学生が増えてきています。小学生の場合、親御さんはお子さんを一人家においておけないため、ずっと家にいないといけない。仕事を休まないといけなくなると、困ったこととなります。フリースクールに行くとなると数万円かかります。週1回なのか週3回なのか、その数によって、1万から3万、5万と、その場所によってかかってきます。東京都は、すでに補助が出ています。愛知県は、自治体によって出る所と出ない所がある。住んでいる所によって違いがあり、かつ、フリースクールでの学びを出席扱いとして認めるかどうかは、基本、学校長の判断になります。同じような状況に置かれていても、認めている学校・自治体と、そうでない学校・自治体が存在する。住んでいる場所によって、認められるか認められないか、補助が有るか無いかの違いがあるということは、子どもたちの将来にも関わってくることで、やっぱり県としてしっかりと見ていかなきゃいけない。どんなに子どもを産んでも、数の論理だけじゃなくて、その中身、充実度が大事で、それが次の出産へとつながっていく。子どもを産み、育てるということは自己責任だけではできませんので、社会全体で支えていく途切れない支援が大事になってくるかと思います。あと、触れておきたいのが、今年の県立高校の入試結果になります。定員割れによって二次募集を実施した学校が141校中77校、3,000人以上が再募集されています。この要因としては、私学の無償化や、通信制の高校が一気に増えてきて、そちらに

流れているという見方があります。もちろん不登校の問題も含め、創意工夫を凝らしながら、現場の先生方は一生懸命やってみえます。だけど、今まで通りのやり方では、生徒が集まらないということが、数字として現れている。

そうした厳しい中で、全日制単位制高校である中川青和高校キャリアビジネス科は、今年度から、高校生が授業の一環として企業で働きながら給料をもらい、それが単位として認められるという、新たな取組を開始しました。また、県外の事例にはなりますが、浜松工業高校の定時制では、実際に企業の方が学校に来て説明会をして、インターンシップ体験をし、その後、双方合意すれば、アルバイトとして引き続き働いてもらい、両者がいいなと思ったら就職するというような取組を、浜松商工会議所が仲介に入っています。

どちらの事例も地域産業を支える専門高校と産業界が連携した、実践的かつより丁寧な形で若者を社会に送り出していく新たな取り組みといえます。生徒にとっては、時間をかけながら段階をふんで自分の進路が決められる。企業側も現場の労働力不足の課題に対して、ミスマッチや早期離職の防止につながります。いずれにせよ、公立であろうが、私立であろうが、また、途中で学校に行けなくなっちゃった子だろうが、どんな子でも自分が何かやりたいなと思った時に、気にかけてくれる大人がいて、「こんなものもあるよ」という風に挑戦できるような場をどうやってつくっていくかということ、発想を転換して考えていかないといけない。せっかく生まれて育った子ども達が、社会の担い手として生き活きと働き、生活できるように。たまたまその学校の環境が合わなかった、友達といざこざがあった、あるいは担任の先生とうまくいかなかった、それだけで、今は学習者に選ぶ権利が無い。本人は何かきっかけを求めているけれども、そのきっかけが身近にない。学習者が一歩踏み出したいと思った時に、いつでもどこからでもチャレンジできる状況をどうつくっていくかというのが、まさにこういったまち・ひと・しごと創生の、この場だからできることなんじゃないかなと思います。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。それでは古井委員、よろしくお願いします。

<古井千景委員>

私からは、主に人口減少、特に名古屋圏以外からの女性の流出について触れたいなと思っております。

人口の流出、特に女性の人口移動って、よく結婚とか子育てと結びつけて考えられがちだと思うんですけども、じゃあ「愛知県内で結婚すれば終わり」とか「子育てしやすいね」で解決する話かということそうではないと思っておりまして、より本質的にあるのは、地域におけるジェンダーペイギャップ、男女の賃金格差という経済問題なのではないかと考えます。共働きが大前提になってきている中で、今の夫婦というのは、それぞれが正當に評価されて稼げ、キャリアを継続できる場所をシビアに選んでいるのではないかと考えます。

弊社は、岐阜県の恵那市という4万5千人ぐらいの人口の街にあるんですけども、昨年、この恵那市と、隣の中津川市、7万人ぐらいの規模ですね、地元の18歳から49歳の女性を対象に、実行委員会でアンケートを取ったんですけども、その時に、「今後の働き方に不安を感じる時はどんなシーンですか」という質問をした際に、半数弱の人たちは、「今働いている会社の中の他の社員の働き方」だとか、

「子育て中の先輩たちを見た時」というふうに答えているんですね。要は、本人が何かこう言われたとか、実際に不利益をこれまで被ったという経験以上に、今働いている人達がどういう風に他者に扱われているのかとか、どういう給与をもらって、どういうポストにあるかというのを見て、そこに自己投影をしている。それを見て、「ちょっとこの職場は無理だな」とか、ひいては「この地域で働くことは」と見限っているんじゃないかと考えております。

先ほど、鬼木さんから復帰後についての話がありましたけれども、同様に、さっきのアンケートでは、育休後の男性社員がちゃんとキャリアアップできている会社だと、女性のキャリアアップ意識が高いという結果が出たんです。要は、よく「女性のロールモデルをクローズアップしましょう」みたいな施策を見ることがあると思うんですけれども、ロールモデルがどうこうというよりも、どんな属性の人でも、男性だろうと女性だろうと関係なく、復帰後に活躍できる職場ですとか地域というところが、結果的に女性が「今後も働いていけるな」と感じられる場になるんじゃないかなと思います。

私たちが普段活動している恵那市や中津川市も製造業が一番多い街ではあるんですけれども、男性の給与水準は高い一方で、女性が正規雇用を継続するとか、あるいは起業するといった中で、同等の給与水準を得られるという選択肢が地域に不足しているのではないかと思います。また、今の子育て世代、20代・30代は、親世代も働いているんです。昔は、現役世代が働いていて、おじいちゃん・おばあちゃん、仕事を引退していて助けてくれるという環境が家庭や地域の中にあったと思うんですけれども、今、定年も後ろ倒しされている中で、おじいちゃん・おばあちゃんには頼れないという人たちが増えている。そういう中で、現役世代はすごく時間的にもシビアに働き方を考えなきゃいけないという構造に、どうしてもなってしまう。

じゃあ今後、どういう風に地域に残ってもらえるかと考えた時に、福祉的な支援では不十分で、産業振興と連動させて考えていく必要があると考えています。特定の産業に限定する必要は無いと思っているんですけれども、男女の差が生まれづらい産業にしていくであったり、高い給与水準の正規雇用が維持できるとか、長時間労働を前提にするのではなくて、ちゃんと可処分時間を持てる環境というのを、地域に戦略的につくっていくことが求められているのではないかなと思います。

そういうことで、企業の中でも評価制度とか文化をアップデートさせていくことで、長時間労働をしていなくてもちゃんと評価されるとか、育休後にもちゃんと管理職になることを望める、「諦める」というよりは「望んでいい」と感じられるとか、そういう希望を持てる職場を増やしていくこと。それから、仕事や職場の中だけじゃなく、子育てにおける時間の負担を減らしていくことによって、現役世代の可処分時間を増やしていくこと。弊社はリモートワークの推進を結構やっているんですけれども、やっぱり「リモートワークなら働ける」とか、「配偶者がリモートワークのおかげで私は仕事ができる」みたいなお話をされる方もいらっしゃるの、そういった多様な働き方を増やしていくということが、職場の話だけじゃなくて、今後この地域で、県内で「生きていけるな」という人生を思い描くための土台になるのではないかなと考えております。

＜後藤澄江座長＞

はい、ありがとうございます。それでは続きまして、戸田委員ご発言をお願いします。

＜戸田敏行委員（オンライン）＞

私からは、地域政策の立ち位置から、資料1の人口動向、それから資料3の総合戦略について、ご意見を申し上げたいと思います。

1つ目は、人口動態についてということで、私は東三河を対象としておりますので、どうしてもそちらの事例に目がいくんですが、東三河は全部流出ということであります。地方創生の1.0の時は、人口減少に対しては「緩和」ということだったと思うんですね。それが2.0では「適応」ということになってきた。どちらかという、政策としては、実態よりも一歩遅れているというのが状況ではないかと思われま。これから考えると、特に山間部を考えていくと、適応し得ないというところが結構出てくるということになるんだと思いますし、実際にそうなっていると認識しています。そうしますと、一定の絞り込みというような、構造の変化、地域構造の変化ということを入れ込んでいくことが必要になるだろうと思いました。同時に、地域の維持を考えるとすると、官民の連携、これもよく言われていることなんですけれども、共創、コ・クリエーションというものを地道に進めていくということをやらざるを得ないと思います。

それからもう1つは、外国人のことです。山間部においても外国人は大変増えています。もともと人口の少ない中で外国人が増えるということは、どうしても見た目からも影響が大きいということになります。しかし、創生の中では日本人だけを対象とするということですが、外国人への対応は不可避なことだろうと思います。これが資料1の人口の動態について感じることです。

それから、資料3の総合戦略を見てみますと、2ページに3つの軸が立っているということで、「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」の3つということで、私が目を引かれたのは2と3、「豊かな生活環境」というところと「選ばれる地方」というところです。

まず「豊かな生活環境」ということについて言いますと、やはり人口が減少してきているということは、これまで蓄積したものがあということですから、そのトータルの豊かさというものをどういうふうに問うていくのかということになると思うんですが、今日的に言えば、ウェルビーイングということになると思います。ちょうど今、企業のウェルビーイング経営という調査をしています。2,000社ほど調査をして、実際にアンケートを取れたのは100社強ということなんですけれども、個別の要素は持ちながら、ウェルビーイング経営という経営指標にはなっていないというところが非常に多かったということです。その際に意見として出てくるのは、「情報が不足している」ということでした。ですので、ウェルビーイング経営に持っていくための方向付け、情報ということが非常に求められているんじゃないかということです。

生活環境の2点目というのは、地域側の事です。地域も非常に蓄積してきたものがあるので、それをどういう風にしていくかということになると思うんですが、最近よく話題になるのが、ニューヨーク・タイムズの「行くべき52の都市」ですね。日本では、盛岡や山口、富山という地方都市を挙げているということです。その際に、例えば、盛岡ですとヘルシーというような事を言っていて、地元商店街がいき

ているとか、歩行空間が豊かだとか、個人店の文化があるとか、生活文化が息づいているとか、若い企業家がいるだとか、生活文化に厚みがあるだとか、言われつくしていることではあるんですが、重要なことは、それを海外からの目は高く評価しているということです。ちゃんと人が暮らしている成熟した地方都市への評価ということをもう一度考える必要があるんだろうと思いますし、人口減少は、世界的に見れば決して悪いことでもないと思います。地球自体の人口はまだ増える、あと20%ぐらい増えるというのが国連の予測ですから、そうすると当然、資源も足りないということなので、日本の縮減する都市は「未来都市の実験場」みたいな見方もされていますから、そういう観点から、成熟した都市というものをちゃんとできるような、指標かもしれませんが、そういったことが必要じゃないかなと思います。

もう1点は、「選ばれる地方」ということなんですが、人口が減ってくると、まず立ち行かなくなるのが、若い人を対象とするところから立ちいかなくなりますから、教育というところに出てくるというのは、多分自明だと思います。大学でも維持が困難となっていくところは出ておりますし、先を考えれば、推計から見れば当然出てくると思います。小学校・中学校・高校も随分変わってきていると思います。これは、国の方針が変えられているんだけど、地域側にそれをどうやって対応していくのかというところが問われるところじゃないかと思います。地域は小・中・高校という輪切りの教育になっていないので、これを連動させていく、全体としての教育デザインというものがやはり必要なんだろうと思いました。

以上、資料1と資料3について意見を言わせていただきました。

<後藤澄江座長>

ありがとうございます。では松田委員、聞こえますでしょうか。お願いいたします。

<松田茂樹委員（オンライン）>

私からは、少子化対策の研究者の立場から意見を申し上げます。すごい早口でいきますが、4点ですね、欲張りで申し上げたいと思います。

1点目ですけれども、まず資料1ですが、2020年以降、急速に出生率・出生数が低下しています。我々の研究によれば、その一部はコロナの影響が続いていると。ただ、全国的には出生率の下げは止まりつつありますし、婚姻件数は増加に転じています。ですので、今後の出生率の回復に期待したいところです。これが1点目です。

2点目ですけれども、他の委員の方も指摘されたことですが、愛知県から東京圏等への人口転出、これも従来から言われている問題ですが、もう1つは、愛知県の中での名古屋市及びその周辺部への人口の集中です。これが加速しているように見えます。東京一極集中の小さなものが愛知県で起きているみたいな感じです。名古屋市とその隣接市町への人口集中は、県全体の発展としていかなものかという思いがあります。ただ、この流れの上で、少子化対策の観点から申し上げますと、今後、愛知県全体の出生力を左右するということを考えると、名古屋市とその隣接市町において、若い世代が家族形成をしやすいか、できるかというところが、県全体にかなり大きなインパクトを与えてくるんじゃないかというのが私の意見です。

そのために2点です。1点目は、名古屋市様とよく連携して取組を進めるというのが大事なのかなと。2点目ですが、次の話に関わりますが、東京都が急速に子育て

て支援を拡充しているんですよ。東京都の取組を見まして、参考にできるものは愛知県様としても参考にされてはどうかというのが意見です。

大きな意見の3点目です。東京都が今年6月に資料をリリースしていきまして、タイトルが「データから見る東京の出生数・婚姻数」というものです。ウェブで検索すると出てきます。私は関連するヒアリングを受けたので、定期的に資料が送られてくるんですけど。何かと言いますと、東京都は、対前年に比べて出生数が増加した。婚姻数が増加した。その背景が何かということが、かなり詳細に分析されています。この東京都の資料をぜひ参考にされてはどうかということです。相当細かく分析しています。そして、プラスアルファの私の感想です。一般的に申し上げて、愛知県よりも東京都の子育て環境の方が良いとは言えないと思います。しかし、東京都が急速に子育て支援を拡充してきている。特にここ数年ですかね。018 サポート、保育やこども園、子育て支援拠点の拡充、子ども医療費の無償化や私立高校の無償化、国よりも先にやっていますから。かなり拡充してきまして、それを東京都はアピールしているんです。ここからは私の推察ですけど、それは、東京都へ益々若者を引き寄せる誘因になる可能性があると思います。東京都は、それだけ子育てがしにくかったというネガティブなイメージが変わってきつつあります。この3点目の最後の意見ですが、愛知県様としては、せめて東京都よりも子育て支援を手薄にしない方がいいんじゃないかというのが私の意見です。それをアピールしていく、それが大事かなと思います。

最後、4点目です。今後のまち・ひと・しごとの総合戦略、これから作成されていくということですが、それを考えるにあたりまして、経済産業省さんが今年出した労働力の需給予測、これを参考にされた方がいいと思います。タイトルが「2040年の就業構造推計について」というものです。三重県様の会議で共有され、私も参加していたんですけども、今後の人口減少対策ですとか、就業・産業政策などを考える際に、やはり踏まえた方が良く共有されたものです。ポイントは何かと言うと、おそらくニュースにもなったと思いますが、労働力不足は起こらないかもしれないということです。何かと言うと、国内投資が十分になされ、産業構造転換がなされた場合という条件付きです。2040年時点で。実際に、AIが急速に発展し、フィジカルAIを搭載したロボットですね、これが現実的に普及しつつあるということです。それを含めると、全体としての労働力の不足は起こらない可能性がある。ただし、需給にミスマッチが起きる可能性がある。それは地域や学歴や職業です。具体的には、文系人材が大量に余る。一方、理系人材が不足していく。このミスマッチが起きるということです。

これに関して私の意見ですけども、これからまち・ひと・しごとの次の総合戦略を考えられるということですが、このように、国全体のビジョンなどを踏まえまして、2040年、長期にかけて、愛知県においての労働力の不足、人口減少というばかりではなく、実は国内投資をしっかりと、その余剰の分野の人口・労働力になりそうなところを不足分野に移転させていく、リスクリングしていく。こうした方向性で、県として産業、そして人口減少を乗り切っていく。その視点を入れていくと良いのかなというのが私の意見です。具体的には、おそらく事務職等ですね。文系人材が余剰になるんですけども、それを福祉分野ですとか、中小・中堅企業ですとか、そこへどう移転できるか、それがポイントだと思います。資料3のKPIにも関連する項目がいくつか出ている気がしますので、ぜひ検討されてはどうでしょうか。

＜後藤澄江座長＞

ありがとうございました。有識者の委員の皆様に熱心にご意見を賜りまして、ちょっと時間が押し気味ではありますが、続けて皆様のご意見をお伺いしたいと思います。

今度は、産業界、市町村、労働団体、メディアの方々からご意見を伺いたいと思います。まず、愛知県商工会連合会の伊藤委員から、よろしくお願いいたします。

＜伊藤雅則委員＞

色々とお話をお伺いしている中で、我々が一番心配するのが、先ほどから話が出ております山の方です。山から都市部へどんどん人が集まるけれど、山の方はどんどん人がいなくなるというところ。ただ、山でも住んでいる人がいますよね、一生懸命頑張っている人がいっぱいいますよね、という中で、いかにそういった地域をつくっていくかというのが大事で、このまま放っておけば、残るのは猪か鹿かしかないということになりますと、愛知県がどうなるんだというのが非常に問題だなという気がしています。そのために、地域がいかに産業として活性化できるか、維持できるか。そのためにはどうするかというところを、もう少しいろんな面で、県全体として考えていただけるとありがたいなという話もございます。

先ほど、白上さんの方からありましたが、いろんな地域に高校があります。高校にはいろんな生徒が来ております。ただ、生徒は高校を卒業すると、どんどん外へ行っちゃいますよね。地域にある企業さんとか、働く場所があるのに知らない。どうしても大きいところという話になる。高校生が職業観を身に付けるためには、地域の事業者、地域に住んでいる方々との会話など、いろんなものが需要ですよね。そういったことを高校生の時代からしっかり取り組んでいくと、「やっぱり都会より田舎の方がいいよね」と言って戻ってきていただけるんじゃないかなと。そういった取組を、我々経済団体、商工会として、しっかりと取り組んで、地域の良さ、そういったものをしっかりやり、「強い経済」と言われているので、その地域でも稼ぐ力をつけることが大事ですよね。都会ではないやり方、そういったところですね。今はAIとか情報化の時代なので、「ちゃんと田舎でも仕事ができますよ」ということを、しっかりPRできるような戦略といいますか、施策といいますか、こういった戦略の中でやっていただきたいなと。

一番言われているのが、この時代でもなかなかネットが繋がらないとか、そういった地域全体の格差を無くしていただけるような取組をなんとか。戦略を作ったら、その戦略の中でもっと地域にどんどんお金をつぎ込んで、「ネットがスムーズにつながるようにしてください」とか、そういうことかなるような戦略になるといいのかなという気もしているところでございます。いずれにしても、住んでいる人もお見えになりますし、そこでしっかりと事業をして、地域活性化を進めていくのが我々の仕事だと思っていますので、先生方が言われたような取組の中で、我々も産業界・経済界の団体として、しっかりと取り組んでいければいいかなという風に思っています。出た人がまた地域に戻れるように、我々も頑張って取り組んでいきたいと思っていますので、その点、またよろしくお願いいたします。

＜後藤澄江座長＞

ありがとうございました。それでは人見委員、よろしくお願いいたします。

＜人見雄一郎委員＞

私の方から、いくつかコメントをさせていただきたいと思います。

まず、人口というお話が出ておりますが、私どもも、色々な地域で皆様の声を聞いて回っているんですけれども、人口減少というのは、どこの地域においても切実な声が聞こえているという状況でございます。ただ、この人口が減るところは、自然減と社会減と2つありますけれども、特に自然減の方は、もう回復することはほぼ無理だと。本当に戻そうとすると、出生率が2を越えてこないといけないとか、この辺は本当に難しいんだろうなと思っています。一方、社会減の方につきましては、ある程度、努力の中で、魅力ある土地をつくる、地域をつくるということで、緩和というか、少しでも抑えることができるんじゃないかなと思っています。全体としましては、人口が減っていくという前提の中で、こういった計画を作っていくということは、非常に大事だと思っています。2050年に向けて「持続可能で豊かな社会づくり」、豊かなというのは経済面だけではなくて、先ほど委員のお話にもありましたウェルビーイングも含めて、豊かな社会をつくっていく、ここにフォーカスを当てて、まちづくりをしていくことが大切なのかなと思っています。

とはいえ、やはり多くの社会課題が、人口が少ないということに起因したのになっておりますので、できるだけ関係人口を増やすとか、そういった努力をしていくことは、非常に重要であると思っています。その全てのベースになるのが、やはり魅力ある地域づくりであると考えておりますので、ここで皆様とお話させていただける、こういう場を持てるというのは、非常に大事だと思っています。

都市の中では、例えば福岡市ですかね、市町村で見ますと、人口が増えているところもあります。その内容を見ますと、取組次第で、あそこの場合、若者は出ていくんですけれども、ほぼ全世代において、おそらくもうちょっと上の年代の方が戻ってきているというようなことで、人口が増えているんじゃないかなと記憶しております。ですので、この地域につきましても、「小さい東京」をつくるということではなくて、この地域の強みであったり、特徴を捉えて地域づくりをしていくことが大事なんだろうなと思っています。

この地域で申し上げますと、先ほど来出ておりますが、若者の流出。これは私どもも非常に大きな課題であると捉えております。皆様からいろんなご意見が出ておりますが、私どもも統計とか、いろいろと会員の皆様のお話を聞く限り、やはり就職あるいは進学タイミングで外に出ていくというファクトがあって、その内容を見ていくと、働く職場の魅力であったり、そういったところにまだまだやっつけるところがあるんじゃないかなと思っています。例えば、この地域というのは、皆様がおっしゃるとおり、ものづくりが非常に強い地域であります。実際に豊かであるというの、皆さんご認識されているかと思います。通勤時間は短いですし、家も東京・大阪と比べて非常に広い家に住んでいる。可処分所得というの、この中部圏地域の人全国トップクラスであると、こういうふうに認識しております。ただ、そういったことが若者を引き止めるための材料になるかというと、多分そうということではなくて、若者の方が「働きたい」と思える場所をつくる必要があるんじゃないかなと思っています。そういう場所で言いますと、自治体・行政のクラスで言えば、そういった企業を誘致してくるということもありますし、あるいは、今も冒頭にお話のありました（地域）未来戦略の中に、産業クラスター計画がありますが、こういったクラスターをしっかりとこの地域につくっていくということも

重要だと思います。また、先ほど委員のお話にもありましたように、この地域の魅力を伝えるキャリア教育みたいなものにもっと力を入れていく、そういったことも重要であると考えております。

また、女性というところにつきましては、製造業のイメージで、IT産業ですとか、サービス産業が、この地域ですと東京と比べて10分の1以下というようなところですので、そういったところをつくっていく必要もありますし、企業の中のアンコンシャス・バイアスのような、この地域ですと、もっと女性も活躍できるというようなところを、イメージも含めて発信していく必要があるのではないかなと思っております。

あと、働くという観点で、外国人というのも非常に重要な部分かなと思っております。この地域は、特に外国人の就労者数が多いということです。外国人の皆様がいらっしゃらなければ、なかなか産業を維持していくのは難しいというのも会員の企業様からお聞きしております。外国人の皆様というのも、高度人材から本当にいろんな階層の外国人の方がいらっしゃるところで、こういった方がこの地域で活躍するために必要なのは、そういった方が、ここで住むための環境をしっかりと我々が作っていくということだと思っております。例えば、働く方の他にも、働く方と一緒にいらっしゃる家族の方が安心して暮らせるように、日本語教育をしっかりとしていくというところ、こういったところもまだまだ改善の余地があると、弊社としては考えているというところでございます。

いろいろと思いつきみたいなお話をさせていただいておりますが、こういったことを踏まえて、今後の次の3年間の戦略というところにつきましては、3点ほどコメントさせていただきたいと思います。

まず1つ目ですね。今回、資料2の中で、特に2ページ目・3ページ目というところで、現状のKPIに対してどれくらい達成できているかというような詳細な報告がされていると認識しております。実際に、事実としては、この色分けであるように、青と黄色と赤、こういう風にあるとは思いますが、例えば、その一つ一つのKPIを見た時に、何故それがうまく達成できていないのかという課題をまずしっかりと拾い上げることが重要なかなと思っております。さらに、KPIの多くが達成されているように見える、例えば、2ページの「県全体のデジタル化の推進」ということで、一番青の割合が多いんですが、多くのKPIが実際に達成されていて、その取組に対し敬意を表する次第ではありますが、「県全体のデジタル化の推進」というところに、我々が実感できるようにつながっているのか、そういったことも考えながら、次のところに進んでいけるとより良いのではないかなと思っております。

2つ目としましては、次の3年間（の戦略）を作るにあたって、2029年度が最終年度ですかね、そこでは、その時にありたい姿、いや、その時よりももっと先のありたい姿からのバックキャストで考えていくことが重要なかなと思っております。現状の延長線上の取組ということだと、環境の変化の速さ・大きさからすると難しいのかなと思っておりますので、そういった観点をより強く、色濃く出していけるといいのではないかなと思っております。

そして最後に、こちら先ほどお話がありましたけれども、地域での連携というところが非常に重要であるかなと思っております。名古屋市さんとの連携もそうですし、他の周辺の自治体の皆さんとの連携というのも重要でないかなと思っております。例えば、観光というものも先ほどお話がありましたけれども、愛知県さんだ

けのコンテンツよりも、中部圏全体で打ち出した方が、中部圏全体を周遊するという方が、海外から見れば、例えばインバウンドから見れば、より魅力がある、そういった地域に映ると思っております。そういった中で言えば、例えば、愛知県さんは中部圏に訪れるインバウンドの中において、宿泊であったり、ゲートウェイですよ、そういった役割を担うとか、他の県といろいろと強く連携していけると、中部圏全体として強くなっていくのではないかなと思っております。

豊かな土地ですので、ものづくりが強いということから、他の産業が育ってきていないというのがあるかもしれませんが、健全な危機感を持って、具体的な実効性のある取組がやっていけばいいかなと思っております。そこに向けては、我々も微力ながらしっかりと協力させていただきたいと思っておりますので、引き続きよろしく願いいたします。

<後藤澄江座長>

ありがとうございます。それでは神谷委員、よろしく願いいたします。

<神谷徹委員>

農業の観点から、少しコメントをさせていただきたいと思えます。

愛知県は大変工業の強い県ではありますが、全国第8位の産出額を誇る農業県でもあります。ですが、先日発表されておりますけれども、愛知県で基幹的に農業をやって生計を立てている人というのは、すごく減ってきています。この20年で6割減少し、実際に生計を立てている方が2万9,000人弱ぐらいというような現状になってきています。農業という仕事をもっと魅力のある仕事にしていきたいというのが、我々の願いでもあります。

農業従事者が減ってくる中でも全国第8位の産出額を誇っているのは、大規模化して、効率化して、ICTとかを使いながら、いろんな工夫をされて、少ない人数でもたくさん作れるという風にしてきている方も多くいます。ですが、そういう方だけでは、地域の農地というのは守っていけない。やはり第一次産業、各地方でしっかりと仕事があって、そこで生計が立てられる、所得がしっかりと確保できる、そういった形で、農業・漁業・林業、第一次産業が魅力ある仕事になっていかないと、地方からは人がどんどん減ってしまうと思えますので、我々JAグループとしても、行政と連携しながら、新規就農支援とか、いろんな支援をしております。ただ、なかなか多くの方が就農するということまでは至っていません。

皆さんも感じておられるかと思いますが、今、いろんな物の値段が上がっておりまして、農業生産に関わる物も値段が上がっています。ですが、農産物の価格というのは、皆さんが食べる、家計に直結するものですから、値段が上がるとなかなか厳しいなというご意見が多く出てきます。農産物というのは、作った人がこの値段で売りたいと決めて売れる物は全体で見れば少なく、市場の中で価格が決まる物が多くございまして、なかなか、育てる・作るためにかかったコストが回収できないというのが実態になってきています。そういった中で、個人で頑張る、協同組合として仲間が集まって頑張るということはやるんですけど、どうしてもそこで追いつかない部分があるので、行政の支援をいただきながら、地域の農業・農地を守っていく、そういったところを我々としてはしっかりとやっていきたいですし、愛知県の方でも「食と緑の基本計画2030」というのを作っております。その中で農業産出額を増やすという目標を掲げていただいておりますので、我々もそれにしっかりと協

力をして、地域に人が残って、しっかりと生計が立てられる、そういうふうな姿を目指していきたいと思っていますので、そういう戦略になっていただくとありがたいなと思っています。

第一次産業がしっかりしていないと、先ほど伊藤委員も言われましたけれど、地域から人がいなくなって荒廃をしていくと、どんどん景観も荒れますし、そういったことにならないよう、豊かな自然をうまく活用しながら、豊かな暮らしをつくっていく、そういったところで第一次産業にも目を向けていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。それでは水野様、よろしくお願いします。

<水野孝氏（愛知県市長会・事務局長代理）>

私は現在市長会におりますけれども、前職は県職員で、まさにこの奥三河に携わっておりましたので、どうしてもそちらに寄った意見になってしまうかもしれません。

資料1でみますと、14 ページに東三河の転出入の状況というのが出ておりまして、東三河地域だけ赤い線が1本もなく、青い線ばかりで転出超過ということになっており、非常に寂しい思いをしておりますけれども、行政側としては、いろんなことを考えながらやっておりまして、地域に人が定着するような、例えば、先ほど伊藤委員がおっしゃったように、県外へ出る若い子達にも、ここにいても食っていけるような、いろいろな紹介をして、行政もそれに乗かって、いろいろPRとか地元の優良企業とかを若い子たちに教えて、なんとか定着への流れをつくっていけるかなということで、いろいろやってきたわけです。

ただ、こう言うのはなんですけれども、山間部の方は、良い意味でも悪い意味でも、わりとのんびりした感じの方がいらっしゃって、人口減少というのは、避けきれない流れではあるんですけれど、それに対してどれだけ危機感を持っていらっしゃるのかなと思うことがたまにあります。例えば、現在、設楽町の方で巨大なダムを造っておりまして、完成が2034年ということで、まだまだしばらくかかります。ということは、たくさんの方がそこに定住しているわけで、その人達に対して、いい商売のチャンスではあるんですね。なのですが、地元の方は、人をたくさん雇って、スーパーを作って、コンビニを作って、もっと言えば飲み屋さんもたくさん作って、絶好のチャンスだと思うんですけど、あんまりそういうところに盛り上がってこないというか。なんでって聞いたこともあるんですけど、「いや、あんまり人が来ても、仕事が増えて大変なんですよ」というような意見もあってですね。そういう方もいらっしゃるんだなと。そういう方たちに対して、この地域を盛り上げていく意識を植え付けるということちょっと偉そうなんですけれど、抱いていただくということも大事な事なのかなと思っています。行政側としては、ネット環境の整備ですとか、いろんなインフラの整備とかもしておりますけれども、住民の方の意識をいかに高めるかということも大事なかなと思っています。

<後藤澄江座長>

ありがとうございました。それでは、続いて長谷川委員、よろしくお願いいたします。

＜長谷川勲委員＞

「選ばれる地方」ということで、愛知が選ばれるのは大変嬉しいんですけど、ここにあるような 11 市町村だけでは、地方としては少し困るなという感じです。地方につきましても、移住とかの政策はもちろんやっておりますが、たまたま先週、町村長の皆様方と会合で一緒になった時がありまして、移住政策についてもいろいろ本音を聞きましたけれど、今までのように「どういう方でもいいから来てくれれば」という感触ではないな、というのが私の思った印象でございます。

また、こういう制度をやる時に、県だけでなく市町村もご一緒させていただくんですけども、その体制も大変厳しいものがあります。これにつきましては、第 34 次の地方制度調査会がやっておりますして、地方 6 団体の代表者が出て、町村会の代表者も出ておりますので、そこでも町村の実情を伝えております。私から申し上げるまでもないですが、そうした実情もお汲み取りいただければと思いますので、一つよろしく願います。

＜後藤澄江座長＞

ありがとうございます。それでは最後になりますけれど、三田村委員、よろしく願いいたします。

＜三田村泰和委員＞

国内全体の人口減少は、解決が難しい面もあるかと思うんですけども、私からは、文化面を通じて愛知県の魅力をもっと発信したらどうかというお話を、政策立案へのエールをお送りしたいと思います。

資料 1 の 8 ページのところで、対東京圏に対し、毎年 1 万人程度の転出超過が続いているというのが衝撃的で、「そんなに大きかったんだ」というのが、不勉強ながら今感じているところです。資料 2 の今の総合戦略の基本的な考え方の中に、「東京圏から還流する取り組みの推進」というのもありますが、そのあたりをもっと打ち出していかれたらいかがだろうかと、個人的な考えを申し上げようと思っています。

文化団体の取材をしていた経歴から申し上げるのですが、1 つは、名古屋から東京に出て行って、お芝居を見せて帰ってくるという芝居のやり方をしている劇団がありまして、彼らに言わせると、「東京には住めない」ということをはっきり言っています。「住みたいけど住めない」というか、「住まなくてもいい」というニュアンスなんです。住環境や家賃の面など、東京に住んで文化的に活動するのは難しいという、そういうお話でした。名古屋でお芝居を作って、東京に持っていく。東京の養分を吸収して、また名古屋に帰ればいい。そういうことができるうちは、名古屋だと思います。大阪に行くにしても等しくて、名古屋はある程度、住環境にゆとりを持てるということで、うまくやっている人たちは、そういう形で展開しているんだな、ということを感じました。

もう 1 つ、豊田で音楽のバンドをやっている人たちがいるんですけど、イギリスのロックフェスティバルなんかにも出たりしていた、知る人ぞ知るといって、結構ファンが多いバンドで。40 代ぐらいになったら農業をやり始めて、全員が全員ではないんですけど、会社に勤めているメンバーもいたりですが、中心メンバーが農業を始めたりとか、そういう形で、何か農業分野に関心を持つ人というのは、割とクリエイティブな活動をしている人に多い気がするんですけど、そういう時に、愛知県

だったらその可能性を自分たちで広げることができる。田んぼをやったり畑をやったりとか、そういう知り合いとつながって手伝いをするとか、そういうことができるというのは、非常に愛知の魅力だと思うんですけど、どうしてもそのあたりが、ちょっと泥臭く見えるのか、PRの仕方が難しいのかもしれないんですけど、空間的なゆとりがあるということを、政策の中で訴えていかれるとかがかなと思います。

かつて、もう死後だと思うんですけど、「文化不毛の地」という言われ方も、愛知とか名古屋に対して言われていたことがあって、マイナスイメージを払拭しながら、東京圏から人を呼び込めばいいかなと思いました。東京に1万人転出していかれて、その人たちは今どういう気持ちで東京で暮らしているのかという、その辺をフォローしてみても、何かしら答えが見えてくるんじゃないかなと思ったりもしました。

＜後藤澄江座長＞

ありがとうございました。本来ならば、もう少しお互いに議論を交わす時間を取れるとよかったんですけど、時間が残り少なくなってまいりましたので、ここで簡単に、私の方から少し整理をさせていただいた上で、終わりにする流れにしたいと思います。

私も何回かこちらの会議に参加させていただいて議論してまいりましたけれど、このまち・ひと・しごとというのは、改めて非常に大事になっていると考えております。というのは、皆様のお話の中から、それぞれに課題があり、非常に危機感を感じていらっしゃるというところが伝わってまいりました。こういう時ほど、皆様が真剣にこの問題に耳を傾けていただける時期だと思います。

皆様がおっしゃっているウェルビーイングということは、経済が先なのか生活が先なのかということではなくて、両方がうまく重なっていかないと、両方ともダメになってしまう。経済も悪くなってしまうし、生活も悪化してしまうということであります。また、片方だけやっていったら他もうまくいくという時代ではなくなってきました。複雑化していく中で、両方に目配せしながら進めていかなければいけないということを、改めて今日のお話の中で、両方の見地からのいろんなご意見を承ったかなと思います。

皆様のお話にありましたように、うまくいっていること・うまくいっていないことをきちんと見定めて、その課題の分析と、それをデータで示していくという、データの重要性みたいなお話があらゆるところに出てまいりました。この点は、県の方も、今回の資料でも、このまち・ひと・しごとの資料というのは、その時々にとんどん進化していますので、さらに、今言ったような見地で進化させていただけるかなと思います。そして、皆様がおっしゃっていたように、誰にでも分かりやすいので数値を示すということは大事なんですけど、その数値の意味とか、それがどういう方向に、何のためにその数値が良くなって欲しいのかということ、しっかりとその裏側で議論しておくということが非常に大事で、今のKPIが本当に適切な指標かどうかということも、この際、もう一度ちゃんと見ていくということ。それが、人々の行動・実践というものを引っ張っていくものになる。

先ほど人見委員のお話にありましたように、ありがたい姿、短期的な姿も大事なんですけれど、2040年、そういう時ぐらいを目指して、35年・40年ぐらいの時にどういう姿でありたいか、その第一歩として2029年はどういう姿でありたいか、という

ようなことを考えておくことが、経済の問題にとっても、人々の価値観の問題にとっても大切だと、改めて思いながら聞いておりました。

さらに、皆様がおっしゃってくださった地域の多様性という視点です。ともすると、今の動きというのは、日本が、私たちの国が世界の中で勝ち組だと思っていたのに、なんだかちょっと負け組みたいになっている状況にみんなが気づいて、どうやって、どこに私たちの勝ちを見出していくかというようなところだと思います。それも大事だと思います。ただし、愛知県の場合、経済で新たな強みを生み出していくといっても。今までの水準が非常に高いので、そうじゃない地域だと、ちょっとした経済的な良い事があると、すごく前進したと思えるんですけど、愛知県は今までうまくいっていた地域ですので、経済で愛知県が進歩して「こんな方向に新たなことを見出したよ」と見つけるのは、すごく大変だなと思うんです。そういう中で私たちはやっていかなければいけないということがあるかと思います。そして、そのみに没頭してしまうと、山から街へ人を引っ張ったり、本当に強いところの経済だけは良くなるけれど、他はどんどん沈没してしまったりということになりかねません。多様な地域というところに目配りをしていく必要があります。私たちが上から目線で「あの地域はちょっと厳しいから、こうやったらうまくいくんじゃないか」なんて言っても、街の方が山の方に感じているほどには危機意識がまだ山の方の住民の皆様のの中に広がっていないというようなお話も、気になったところがあります。その辺りの背景にどんな状況があるのかということをもう一度一緒に考えてきちんと考えて、どうやったら本当に、新たな、そこに見合った、食べていける産業というのができていって、そこの若い人たちも、「ここで自分がこの地域のために働こう」と思えるようになるのか。このあたりを、一つの地域でもいいので、徹底的に議論して組み込んでいけるような、それこそが、このまち・ひと・しごとという計画をつくっていく意義だと思いますので、是非、皆様にご助言いただけたらと思っています。

皆のお話を伺いながらの思いつきで話をしているので、整理されてなく、感想のようなまとめにとどまりますが、時間が限られておりますので、今日はこのあたりとさせていただきます。第2回・第3回に議論をつなげていけたらと思っております。

今日は、皆様、活発にご議論・ご準備をいただきまして、ありがとうございました。事務局には、本日の意見を踏まえ、引き続き総合戦略の策定作業にしっかり取り組んでいただくことをお願いいたしまして、本日の会議を終了させていただきたいと思います。それでは、事務局に進行をお返ししたいと思いますので、よろしくをお願いいたします。

＜政策企画局長閉会挨拶＞

熱心にご議論いただきまして、ありがとうございました。閉会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。

委員の皆様におかれましては、新たな総合戦略の策定に向けまして、それぞれのお立場から貴重なご意見・ご助言をいただきまして、誠にありがとうございました。本日いただきましたご意見は、いずれも大変示唆に富むものでございまして、今後の検討を進める上で重要なものと受け止めております。

今後は、本日いただきましたご意見を踏まえまして、事務局において、新たな総合戦略の骨子を作成してまいりたいと考えております。次回の推進会議では、その

作成した骨子についてご意見をいただきまして、総合戦略の素案づくりに生かしてまいりたいと考えております。引き続き、皆様のご支援・ご助言を賜りますようお願い申し上げます。

本日は長時間にわたり、ご熱心にご議論いただき、ありがとうございました。